

後進国開発理論基本文献目録

坂 本 二 郎

1. 範囲と焦点 この論文は、後進国開発理論の基本文献を選択し時期別に区分してあげてを目的としている。「後進国」とは、離陸期を完了していない段階にある国、および先進国との関係においておくれ工業化する国という2つの性格(経済発展段階と対先進国関係との両面)を兼ね備えている国をいう。後者の性格を明示的に含むために低開発国という言葉をおとさける。後進国の「開発」とは、経済的・社会的発展のことであり、広い意味では、「工業化」、より狭い意味では「離陸のための大いなる1押し」のことである。後進国の開発「理論」という時、われわれは、経済発展の理論という含蓄を込めている。

かくて、一応、ここで問題にする文献の範囲が劃されたのであるが、さらに、その枠の中で次のような制限を設ける。

1. 後進国開発理論に関連して政策・歴史・事情・統計等の分野で重要な経済学的労作はきわめて多いのであるが、それらの中から、比較的理論的色彩の濃い文献を選び出して問題にする。2. 理論的性格の強い文献の重要なものすべてを網羅的にあげるのではなく、その中からさらに基本的なものだけを選び出してあげる。3. 後進国開発理論に関する英語と邦文の基本文献だけを問題にする。4. 中国に関する文献は除く。5. 時期を3つに分ける。戦前および過渡期(1950年まで)と戦後の前半(1951~1954年)と戦後の後半(1955~1960年)である。そして戦後の方に重点をおく。

現在は、このようなかなり総括的な性格の文献目録の外に、経済発展の中心的な2,3の問題毎の文献目録が可能かつ有用な時期になりつつあるが、それについては、次の機会に譲りたい。

ここでは、私は、『低開発国開発理論の系譜』(アジア経済研究所)の圧縮版を試みて、責めをふさぎたい。

2. 文献目録類 後進国研究については、各地域・各国毎に多くの文献を集めた文献目録がある。後進国開発の広い意味での経済学に関しても、既に幾つかの文献目録がある。さらに、われわれがここでの中心主題としている後進国開発理論についてさえ、文献目録(および学界展望)がある。それらをまずあげておくことが有用であろう。

1 後進国開発理論に関する基本的な文献目録。

A. Hazlewood, *The Economics of "Under-Developed Areas", an annotated reading list of books, articles, and official publications.* London, 1st ed., 1954, 80 p., 2nd enlarged ed., 1959, 156 p.

第1版は、1930年代から1953年終りまでの英文文献を約600集録し、第2増補版では、その後へ1953年終りから1958年の初期までの文献を約400付け加えている。1つ1つの文献に短い内容紹介をつけている。経済統計、経済史、経済事情、政策関係、経済社会学、経済理論等々の諸分野を包摂した広い意味での後進国の経済学に関する網羅的な文献目録であるが、開発理論に関する文献目録としても有用である。

C. Wolf, Jr., and S. C. Safrin, *Capital Formation and Foreign Investment in Underdeveloped Areas*, Syracuse University Press, 1st edition 1955, 2nd edition 1958, 170 p. ウォルフ=サフリン共著、板垣興一監修、石井一郎訳『低開発地域の資本形成と外国貿易——開発調査の問題点と文献展望』日本外政学会。昭和35年。

文献目録としては、ヘイズルウッドのものより網羅性が少ないが、国際諸機関の刊行物をまとめてあげていることに1つの特徴をもつ。けれども、この書物は、文献目録そのものとしてよりもむしろ社会経済学的な広い視野をもち、1つの問題意識に貫かれた学界展望としてすぐれており、問題点を知るのに適している。

山本登・矢内原勝(大西昭)「後進国開発理論」慶応義塾大学経済学会編『日本における経済学の百年』上巻、日本評論新社、昭和34年、「植民政策・世界経済論・国際経済学」の第4章「戦後における世界経済の問題点」の第4節、433—457頁。

これは、歴史的背景、問題意識と主要一般文献(1950—58年)、後進国開発理論の対象と接近方法、後進国経済開発のパターン、資本蓄積と経済発展、後進国経済開発と外国貿易、外国資本と対外借款の役割、後進国開発と域内協力といったテーマを中心に、1950年~1958年間の邦文文献を約100以上あげており、同時に問題点と学界の動向をも手ぎわよく要約している。

坂本二郎『低開発国開発理論の系譜』アジア経済研究所、昭和36年、204頁。

これは、第1章開発理論の文献目録、第2章戦前と過渡期、第3章戦後の前半、第4章戦後の後半という章に分けて、内外(外国は主として英語)の後進国開発理論の主要な文献をあげ、基本文献を解題し、3つの時期における学界の動向と問題点を展望したものである。新正統派的見解の生成・発展という点に1つの視角がある。

2 その他の文献目録。後進国開発理論に関する文献目録で、なお比較的手に入り易いものを補足的にあげておこう。

F. N. Trager, "A Selected and Annotated Bibliography on Economic Development, 1953-1957," *Economic Development and Cultural Change*, July, 1958, pp. 257-329.

ヘイズルウッドの第2増補版と重複している面が多い。

坂本二郎「後進国経済開発に関する外国語文献」統計研究会, 昭和30年5月; 同「後進国経済開発に関する外国語文献・続篇」統計研究会, 昭和34年10月; 同「後進国の経済発展——問題の所在と文献」国際経済学会編『国際経済』第7号, 昭和30年, 120—143頁; 同「後進国開発理論の文献と動向」国際経済学会編『国際経済』第12号, 昭和35年。

3 より広い分野の文献目録。ここでの中心主題よりもむしろより広い分野にわたって、後進国開発に関する文献を集めたものが幾つかあるが、その中から、次の3つだけをあげておこう。

United Nations Headquarters Library, *Bibliography on Industrialization in Under-Developed Countries*, 1956, Bibliographical Series No. 6: (2290の文献を含む); Unesco, *Assistance to Underdeveloped Countries, An annotated Bibliography*, prepared by Jean Viet, International Committee for Social Sciences Documentation, SS/CH 8AF, Paris, 1957. (838の文献を含む); 中村弘光「アジア関係主要文献解題」日本エカフェ協会編『アジア経済発展の基礎理論』中央公論社, 昭和34年, 第20章, 821—853頁。

これは、1940年以降の西欧語によるアジア(中国を除く)研究の代表的な文献100以上について、短い内容紹介をつけた文献解題である。開発理論の背景にあるアジア後進諸国の実態や問題を知るために不可欠の基本文献ばかりである。

3. 戦前および過渡期(1950年まで) 戦前(1945年まで)と過渡期(1950年まで)には、われわれがここで主題としている後進国の離陸の経済理論に関する重要文献は、相対的に少なかった。各国の経済発展ないし未発展の実証的概観書や地理学的・社会的・人類学的研究書等がむしろ多かった。無論経済学者も、農業、労働、国際投資等の分野で研究を発表しており、特に国際経済の関係においては、戦後の新しい見方の基礎になった幾つかの労作をものしていたが、戦後問題になったような性格の後進国開発理論の文献は少なかったといってよい。まず、戦前における基本文献として、次の5つをあげよう。

K. Mandlebaum, *The Industrialization of Backward Areas*, 1st ed., 1945, 2nd ed., 1955, 111 p.; P. N. Rosenstein-Rodan, "Problems of Industrialization of Eastern and Southeastern Europe," *Economic Journal*, June-Sept. 1943, pp. 202-211.

この3つは東南欧の人口過剰の後進地域の工業化を理論的に問題にした先駆的労作である。

東畑精一「植民現象の本質」『経済学論集』昭和15年8月号; 同「植民概念の要因」『国家学会雑誌』昭和17年8月号; 同「植民地政策の段階——経済政策として」『経済学論集』昭和18年1月号。

東畑教授のこの3論文は、後進性の本質と要因、後進地域に対する経済

政策という今もなお盛んに議論されている根本問題について、卓抜な見解を示されたものとして、忘れえない。

この外に理論的な性格の強い関係論文を2つ付け加えたい。

A. G. B. Fisher, "The Economic Implication of Material Progress," *International Labour Review*, July 1935, pp. 5-18.

これは経済発展と産業構造の高度化との関係に関するクラーク=フィッシャー理論として問題になった考え方を示す古典的論文である。

A. A. Young, "Increasing Returns and Economic Progress," *Economic Journal*, December, 1928.

これは、経済発展と外部経済との関係について初期の重要な1つの里程碑をなす論文である。

次に、過渡期(1946—1950年)における基本文献として次のようなものをあげよう。

J. H. Adler, *The Underdeveloped Areas: Their Industrialization*, New Haven, 1949; United Nations, Economic Commission for Latin America, *The Economic Development of Latin America and its Principal Problems*, New York, 1950, 59 p.; H. W. Singer, "Economic Progress in Underdeveloped Countries," *Social Research*, Mar. 1949, pp. 1-11; *do.*, "The Distribution of Gains between Investing and Borrowing Countries," *American Economic Review*, Papers and Proceedings, 1950, pp. 473-485; L. H. Bean, "International Industrialization and Per Capita Income," *Studies in Income Wealth*, vol. VIII, New York, 1946, pp. 119-143; S. Kuznetz, "National Income and Industrial Structure," *Econometrica*, Supplement, July 1949, pp. 205-239; *do.*, "Suggestion for an Inquiry into the Economic Growth of Nations," *Problems in the Study of Economic Growth*, 1949; J. M. Clark, "Common and Disparate Elements in National Growth and Decline," *Problems in the Study of Economic Growth*, 1949; K. Davis, "Population and Change in Backward Areas," *Columbia Journal of International Affairs*, Spring 1950; W. E. Moore, *Utilization of Human Resources through Industrialization*, Milbank Memorial Fund, 1950; H. G. Aubrey, "Deliberate Industrialization," *Social Research*, June 1949.

戦前のこれらの労作の中には、全体として後に新正統派の見解と呼ばれるに至った考え方が、伝統的見解に対する反撥を共通の土台として、かなり幅広くめばえていたように思われる。新正統派の見解は、幾つかの支柱に支えられているが、その中の3つは、1. 後進国の経済発展は工業化であるということ、つまり、非農業セクターをリーディング・セクターとして遂行されるものであり、

構造の高度化や主体的態度の質的な大変化を中心とするということ、2. 後進国の工業化のためには、政府の主導的役割がきわめて重要であるということ、3. 市場価格機構の外に非市場力を大いに用いて人的・物的な諸資源を再配分することが必要であるということ、である。

戦前における広い意味での後進国研究に関する邦文の文献については、次の学界展望論文に詳しい。

山本登(東畑精一)「戦前における植民政策研究の回顧」慶応義塾大学経済学会編『日本における経済学の百年』上巻(前出)第1章, 345—379頁。

その目次を再録しておこう。(1)植民政策研究の対象,(2)後進国日本の国際的地位,(3)植民地に対する与件政策と経済政策,(4)日本の進出と植民政策研究の新任務,(5)過去の反省と理論的研究の進展,(6)ブロック経済論の検討,(7)アジア政策の推進過程,(8)東南アジア地域研究の前進,(9)アジア経済建設論と「逆植民作用」。

この目次を見て感ずることは、戦後における日本の後進国開発理論は、再び表現を変え、観点をえつつ、これらの問題に順次とり組んでいるということである。

戦前の後進国研究と戦後の後進国開発理論との関係について、その学問の連続性と非連続性とを正しく評価する仕事が、今後の重要な仕事として残されている。

4. 戦後の前半(1951~1954年)。戦後、特に1951年から、後進国開発理論に関する文献がセキを切った奔流のように、輩出し始めた。

1 基本的な書物(英文)。まず5つの基本的な書物をあげる。

United Nations, Department of Economic Affairs, *Measures for the Economic Development of Underdeveloped Countries*, New York, 1951, 108 p.; M. Dobb, *Some Aspects of Economic Development, Three Lectures*, Delhi, 1st ed., 1951, 2nd ed., 1955, 92 p., ドップ著, 小野訳『後進国の経済発展と経済機構』有斐閣, 昭和31年; J. Viner, *International Trade and Economic Development*, London, 1953, ヴァイナー著, 相原訳『国際貿易と経済発展』巖松堂, 昭和34年; S. H. Frankel, *The Economic Impact on Under-Developed Societies: Essays on International Investment and Social Change*, Oxford, 1953; R. Nurkse, *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, New York, 1953, ヌルクセ著, 土屋訳『後進諸国の資本形成』巖松堂, 昭和30年。

それに続いて、さらに次のような重要な書物を付加しようであろう。

W. E. Moore, *Industrialization and Labour: Social Aspects of Economic Development*, Ithaca, 1951, 410 p.; B. Datta, *The Economics of Industrialization: A Study of the Basic Problems of an Underdeveloped Economy*, Calcutta, 1st ed., 1952, 2nd rev. ed., 1957, 332 p.; P.

Dean, *Colonial Social Accounting*, Cambridge, 1953, 360 p.; E. Staley, *The Future of Underdeveloped Countries: Political Implication of Economic Development*, New York, 1954, 410 p., ステイレイ著, 村松訳『後進国の将来』日本外政学会, 昭和32年; H. Leibenstein, *A Theory of Economic Demographic Development*, Princeton, 1954, 204 p.; B. F. Hoselitz, ed., *The Progress of Underdeveloped Areas*, Chicago, 1952, 297 p.; B. K. Madan, ed., *Economic Problems of Underdeveloped Countries in Asia*, New Delhi, 1953, 290 p.; H. F. Williamson, and J. A. Buttrick, ed., *Economic Development: Principles and Patterns*, New York, 1954, 576 p.; P. T. Bauer, *West African Trade—A Study of Competition, Oligopoly and Monopoly in a Changing Economy*, Cambridge, 1954, 450 p.

2 基本的な論文(英文)。1955年頃までの重要論文のすべてではないが多くを選んで集めている論文集があるので、それをあげておこう。

A. N. Agarwala, and S. P. Singh, ed., *The Economics of Underdevelopment, a series of articles and papers*, London, 1958, 510 p.

この中に含まれている21の論文は、6つの項目の下に次のとおり配列されている。これは、重要問題と重要論文を知るのに便利である。

1. Approaches to the Problems of Underdevelopment.

J. Viner, "The Economics of Development," (前出のヴァイナーの書物の第6章の再録) 1953年; C. Clark, "Population Growth and Living Standards," *International Labour Review*, Aug. 1953; G. M. Meier, "The Problem of Limited Economic Development," *Economia Internazionale*, Vol. VI, No. 4, 1953; P. A. Baran, "On the Political Economy of Backwardness," *The Manchester School*, Jan. 1952; H. Myint, "An Interpretation of Economic Backwardness," *Oxford Economic Papers*, June 1954.

2. The Historical Context.

S. Kuznetz, "Underdeveloped Countries and the Pre-industrial Phase in the Advanced Countries," *Proceeding of the World R Population Conference*, 1954, Paper Volume V; W. W. Rostow, "The Take-off into Self-sustained Growth," *The Economic Journal*, March 1956.

3. The Theoretical Context.

H. C. Wallich, "Some Notes towards a Theory of Derived Development," a paper presented at the Third Meeting of Central Bank of Technicians of the Ameri-

can Continent, Habana, 1952; V. K. R. V. Rao, "Investment, Income and the Multiplier in an Underdeveloped Economy," *The Indian Economic Review*, Feb. 1952; H. G. Bruton, "Growth Models and Underdeveloped Economies," *The Journal of Political Economy*, Aug. 1955.

4. External Economies and Balanced Growth.

P. N. Rosenstein-Rodan, "Problems of Industrialization of Eastern and Southeastern Europe", (前出); R. Nurkse, "Some International Aspects of the Problem of Economic Development", *The American Economic Review*, May 1952; J. M. Fleming, "External Economies and the Doctrine of Balanced Growth", *The Economic Journal*, June 1955; T. Scitovsky, "Two Concepts of External Economies", *The Journal of Political Economy*, April 1954.

5. Underemployment and Factor-Disequilibrium.

A. Navarrete, Jr. and I. M. de Navarrete, "Underemployment in Underdeveloped Economies", *International Economic Papers*, No. 3, 1953; R. S. Eckaus, "The Factorproportions Problem in Underdeveloped Area", *The American Economic Review*, Sep. 1955.

6. Model of Development.

H. W. Singer, "The Mechanics of Economic Development," *The Indian Economic Review*, Aug. 1952; W. A. Lewis, "Economic Development with Unlimited Supplies of Labour", *The Manchester School*, May 1954; H. B. Chenery, "The Role of Industrialization in Development Programmes", *The American Economic Review*, May 1955; M. Bronfenbrenner, "The Appeal of Confiscation in Economic Development", *Economic Development and Cultural Change*, Vol. III, No. 3, April 1955.

後進国開発理論に関する日本の研究は、戦後まず次の3つの点を中心に進められた。第1には、戦後特に大きな時代の問題となるに至った後進国開発の歴史的背景を問うこと、第2には、後進国開発理論の基本的な著書・論文の紹介・注釈・批判を通じて、西欧の学界の水準を消化吸収すること、第3には、後進国開発理論の全般および個別問題について、西欧の学界の動向を展望すること、これである。

前に示した3段階の時期区分にとらわれず、この3つの点を中心に、邦文文献をあげよう。

3 一般的な論文(邦文)。後進国開発問題の歴史的背景を問題にするという点には、ほとんどの文献がふれている。前出の山本登、矢内原勝(大西昭)教授等の「後進

国開発理論」では、一般的文献として23の文献をあげている。これらの中から若干のものをここに孫引的に引用させて頂く。

堀江忠男「米国の世界政策と後進国開発計画」『経済評論』昭和25年10月号; 原覚天「後進国開発方式に関する国連の構想」『世界経済』昭和27年12月号; 内田武男「後進国経済開発論序説」『大分大学経済学論集』昭和28年3月号; 置塩信雄「後進国開発計画と経済理論」『国民経済雑誌』昭和12年12月号; 福田有三「後進国諸国の経済発展に関する若干の基本的考察(1)」『大分大学経済学論集』昭和30年3月号; 都留重人「後進国経済発展の理論によせて」国際経済学会編『国際経済』昭和30年; 中西市郎「後進国開発理論の根本問題」長崎大学『経済と経営』昭和31年3月号; 岡倉伯士「後進国開発理論の問題点」『経済評論』昭和31年7月号; 山本登「後進国経済発展と世界市場」『世界経済評論』昭和31年9月号; 原覚天「後進国経済発展のカギ」『エコノミスト』昭和31年11月24日号; 中沢慶之助「分業、投資、後進国に関する国際経済論的1考察」『西南商業』昭和31年11月号; 中川富弥「低開発地域の資金問題」明治大学『政経論業』昭和31年12月号; 栗本弘「ソ連の後進国開発論の分析」『エコフェ通信』昭和31年12月号; 小椋広勝「世界経済の構造変化——後進国と国連報告について」『世界経済評論』昭和32年4月号; 小野一一郎「後進国における経済発展」『世界経済評論』昭和32年4月号; 傍島省三「後進国開発理論」『エコノミスト』昭和32年8月24日号; 安芸咬一「低開発地域における経済開発についての1考察」『社会思想研究』9巻12号; 山本登「戦後における後進諸国の新状況と将来」『経済評論』昭和33年12月号; 喜多村浩「現段階における先進国と後進国」『経済評論』昭和33年12月号; アジア政経学会編「アジア経済開発の再検討」『アジア研究』5巻1号, 昭和33年。

4 基本文献に関連するもの(邦文)。後進国開発理論の基本的な書物や重要な論文の紹介・注釈・批判という仕事に関して、重要な書物が2つ出ている。

アジア協会編『後進国開発の理論』月刊工業新聞社, 昭和31年, 280p.; 松井清編『後進国開発理論の研究』有斐閣, 昭和32年, 237p.

前にあげた英文の基本文献に関連して書かれた主な邦文の論文で上にあげなかったものを列挙しておこう。

国連の *Measures for the Economic Development of Underdevelopment Countries*, 1951 に対しては、上にあげた一般的な論文の中にもふれているものが少なかったが、その外に、アジア協会編『後進国開発の理論』に村田浩氏の紹介、松井清編『後進国開発理論の研究』に

行沢健三氏の紹介・批判、『日本政策学会年報』I, 昭和28年に太田英一氏の書評, 柳父徳太郎教授の「経済開発理論の背景——国連開発理論の形成と批判」『国際経済』第7号昭和30年, 北川一雄教授の「後進国開発の経済理論」『国際経済』第7号昭和30年等々がある。

Dobb の *Some Aspects of Economic Development*, 1952 に対しては、『後進国開発の理論』(前出)に小野一郎, 山本登両教授の紹介, 『後進国開発理論の研究』に小野教授の紹介・批判, 『国際経済』第7号に小野教授の紹介がある。その他, 石川滋教授の「中国におけるプランニングの問題」『思想』昭和27年2月号や藤沢正也氏の「後進国開発に関する2つの理論」『金融経済』昭和29年10月号, 等々がある。

Viner の *International Trade and Economic Development*, 1953 に対しては、『後進国開発の理論』に大来佐武郎氏の書評, 『後進国開発理論の研究』に梅津和郎氏の紹介・批判がある。フランケルの *The Economic Impact on Under-Developed Societies*, 1953 に対しては、『後進国開発の理論』に西野照太郎氏の書評, 『後進国開発理論の研究』に小段文一教授の紹介・批判がある。世論その他にも関係論文はある。

・ヌルクセの *Problems of Capital Formation in Under-developed Countries*, 1954 に対しては、『後進国開発の理論』に川野重任教授の書評, 『後進国開発理論の研究』に柴田固弘氏の紹介・批判, 佐藤豊三郎教授の「低開発国の資本形成に関するヌルクセの問題想起について」『横浜大学論叢』昭和29年5月号, 麻田四郎教授の「経済開発理論ノート——R・ヌルクセの所論を中心として」『商学討究』昭和31年12月号, 中西市郎教授の「後進国開発モデルとしての日本——ヌルクセ批判」『経済評論』昭和33年6月号, 川田富久雄教授の「後進国の経済安定策におけるヌルクセとハロッド」神戸大学『南米研究』昭和34年第6号, それに前に国連の報告書に関連して言及した藤沢, 北川両教授の論文等々がある。

5 学界展望的なもの。板垣與一「後進国開発理論の展望」アジア協会編『後進国開発の理論』(前出)の冒頭論文, 昭和31年; 同「後進国経済社会の構造的特質——《二重経済理論》の批判と展望」中山伊知郎博士還暦記念論文集『経済の安定と進歩』所収, 昭和33年; 森村勝「後進国開発理論の検討——工業化問題を中心として」『経済分析』昭和34年3月号; 大西昭「経済余剰と経済成長」『三田学会雑誌』昭和34年9月号; 小段文一・秋本育夫「後進国の経済発展」『現代資本主義講座』第5巻所収, 東洋経済新報社, 昭和34年; 小浪充「後進国開発理論の展望」世界経済調査会編『後進国開発の研究』所収, 昭和34年; 小野一郎『後進国の経済発展と経済機構』の「訳者あとがき」昭和31年; 松尾弘「後進国工業化の基礎的諸問題」松尾弘『工業化

の史的展開』第5章, 矢倉書房, 昭和35年; 坂本二郎『低開発国開発理論の系譜』(前出)昭和36年。

戦後の前半の後進国開発理論を通観して, 一番強く浮び上って来るのは, 学問における対立と相違である。国連の報告書が引き継いだ新正統的見解に対して, ヴァイナーはより伝統的見解に近い立場から批判し, フランケルがより社会経済学的な立場から批判した。また, 日本でもヌルクセとドップとの対立が学界を大きく2分していた。この対立と相違を整理する試みが学界展望論文において試みられたが, これを折衷し, 融合せしめ, 前進させる試みは, 戦後の後半にもちこされた。

5. 戦後の後半(1955年~1960年)

1 基本的な書物(英文)。まず7つの基本的な書物をあげる。

Buchanan and Ellis, *Approaches to Economic Development*, New York, 1955, 493 p., 小島清監修訳『後進国開発の展望』上・下巻, 東洋経済新報社, 昭和34年; A. Lewis, *The Theory of Economic Growth*, 1955; P. T. Bauer and B. S. Yamey, *The Economics of Under-developed Countries*, 1957, 271 p.; G. Myrdal, *Economic Theory and Underdeveloped Regions*, 1957, 168 p., 小原訳『経済理論と低開発地域』東洋経済新報社, 昭和33年; H. Leibenstein, *Economic Backwardness and Economic Growth: Studies in the Theory of Economic Development*, 1957, 295 p., 矢野訳『経済的後進性と経済成長』紀伊国屋書店, 昭和35年; A. O. Hirschman, *Strategy of Economic Development*, 1958, 217 p., 小島監修, 麻田訳『経済発展の戦略』東洋経済新報社, 昭和35年; B. Higgins, *Economic Development: Principles, Problems, and Policies*, New York, 1959, 803 p.

その外に, 次のような重要な書物を付加しうる。

A. Bonné, *Studies in Economic Development——with special reference to conditions in the underdeveloped areas of western Asia and India*, 1957, 294 p.; P. Baran, *The Political Economy of Growth*, New York, 1957, 308 p., バラン著, 浅野・高須賀共訳『成長の経済学』東洋経済新報社, 昭和35年; C. P. Kindleberger, *Economic Development*, New York, 1958, 325 p.; K. Kurihara, *The Keynesian Theory of Economic Development*, 1959, 122 p.; S. Kuznetz, *Six Lectures on Economic Growth*, 1959, 122 p.; W. W. Rostow, *The Stages of Economic Growth: A Non Communist Manifesto*, 1960, 178 p., 木村・久保・村上共訳『経済成長の諸段階』ダイヤモンド社, 昭和36年; M. Abbas, *Capital Requirement for the Development of South and Southeast Asia*, Djakarta, 1955, 151 p.; E.

S. Mason, *Economic Planning in Underdeveloped Areas—Government and Business*, New York, 1958, 87 p.; C. N. Vakil and P. R. Brehmanand, *Planning for an Expanding Economy: Accumulation, Employment and Technical Progress in Under-developed Countries*, Bombay, 1956, 404 p.; P. T. Bauer, *Economic Analysis and Policy in Underdeveloped Countries*, London, 1957, 145 p.; G. M. Meier and R. E. Baldwin, *Economic Development: Theory, History, Policy*, New York, 1957, 588 p.; R. Nurkse, *Patterns of Trade and Development*, Stockholm, 1959, 62 p., ヌルクセ著, 大畑訳『外国貿易と経済発展』ダイヤモンド社, 昭和35年; U. K. Hicks, *Development from Below—Local Government and Finance in Developing Countries of the Commonwealth*, London, 1960.; P. T. Bauer, *Indian Economic Policy*, London, 1960.

2 基本的な論文(英文)。関係する論文の数はきわめて多いが、その大群の中から若干のものだけを選び出して次に列挙したい。

E. E. Hagen, "The Process of Economic Development", *Economic Development and Cultural Change*, April 1957.; do., "Population and Economic Growth", *The American Economic Review*, June 1954.; do., "An Economic Justification of Protectionism", *Quarterly Journal of Economics*, Nov. 1958.; do., "How Economic Growth Begins: A General Theory Applied to Japan", *The Public Opinion Quarterly*, Fall 1958.; R. Solow, "A Contribution to the Theory of Economic Growth", *Quarterly Journal of Economics*, Feb. 1956.; G. Rosen, "Capital Markets and Underdeveloped Economics: A Theoretical Frame-Hypothesis for Empirical Research", *MIT. CEIVIS*, May 1958.; H. Myint, "The Gains from International Trade and the Backward Countries", *Review of Economic Studies*, 1954—1955, Vol. XXII, No. 2; do., "The Classical Theory of International Trade and the Underdeveloped Countries", *The Economic Journal*, June 1958.; R. Prebisch, "The Role of Commercial Policies in Underdeveloped Countries", *American Economic Review*, Papers and Proceedings, May, 1959.; H. G. Aubrey, "The Long-term Future of the United States Imports and its Implications for Primary Producing Countries", *American Economic Review*, Papers and Proceedings, May, 1955.; G. Harberler, "Critical Observation on Some Current Notions in the Theory of Economic Development", *L'industrie*, No. 2, 1957.; P. N. Rosenstein-Rodan, "Notes on the Theory of the 'Big Push'", *MIT. CIS*,

March 1957.; R. R. Nelson, "A Theory of the Low Level Equilibrium Trap", *American Economic Review*, Dec. 1956.; H. Singer, "The Concepts of Balanced Growth and Economic Development: Theory and Facts", *University of Texas Conference on Economic Development*, April 1958.; A. O. Hirschman, "Investment Policies and the Dualism in Underdeveloped Countries", *American Economic Review*, Sep. 1957.; A. K. Sen, "Some Note on the Choice of Capital-Intensity in Development Planning", *Quarterly Journal of Economics*, Nov. 1957.; do., "Choice of Capital-Intensity Further Considered", *Quarterly Journal of Economics*, Aug. 1959.; H. B. Chenery, "Pattern of Industrial Growth", *American Economic Review*, Sep. 1960.; N. Rosenberg, "Capital Formation in Underdeveloped Countries", *American Economic Review*, Sep. 1960.; S. Lombardini, "Quantitative Analysis in the Determination of the Efficiency of Investment in Underdeveloped Areas", *International Economic Papers*, No. 9, p. 1959.

3 基本的文献(邦文)。日本の研究は、戦後の後半において、3つの点を中心に展開された。第1は、基本的な著書・論文の紹介・注釈・批判を通じて、西欧の学界の水準を消化吸収すること、第2は、後進国開発理論の全般および個別問題について、西欧の学界の動向を展望すること、第3は、アジアの後進諸国を背景として、経済発展の理論的・実証的研究が本格的に行われること、これである。

西欧の基本文献の紹介は、翻訳という形で大いに進められたので、ここではあげないことにして、学界展望的な邦文の諸論文を主として昭和34年、昭和35年の両年から若干あげよう。

愛甲勝矢「経済進歩と職業の配分」『農業総合研究』昭和31年1月号; 坂本二郎「後進国経済の発展理論に関する最近の文献」『一橋論叢』昭和34年6月号; 浜崎正規「低開発国開発論をめぐる原理的1問題——パウアー氏のミルダール批判」『立命館経済学』昭和34年8月号; 嶋田啓一郎「社会福祉における国際性と地域性」同志社大学人文学会『人文学』昭和34年5月号; 矢内原勝「インド小工業政策の理論的基盤——低開発国の産出量と雇用問題」『三田学会雑誌』昭和34年3月号; 丹羽春喜「自由経済開発計画方式の吟味——開発宣言理論のアンティノミー」関西学院大学『経済学論究』昭和34年4月号; 麻田四郎「後進国と比較生産費理論」小樽商大『商学討究』昭和34年9月号; 小段文一「後進国の人口問題——諸学派の見解を中心として」

和歌山大学『経済理論』昭和4年8月号； 南亮三郎「低開発国の人口と経済発展」中央大学『経商論纂』昭和34年10月号； 熊谷尚夫「外部経済，均整成長および投資基準」大阪大学経済学部創設拾周年記念論文集『現代経済学の諸問題』所収，有斐閣，昭和34年； 塩野谷祐一「産業構造の策定基準」篠原三代平編『産業構造』所収，春秋社，昭和34年； 野村義男「低所得農場救済に関する若干の問題」『青山経済論集』昭和34年6月号； 鶴嶋雪嶺「後進国の経済発展と農地改革」関西大学『経済論集』昭和34年12月号； 板垣興一「後進国開発の戦略と政策——段階理論の政策論的意義」井藤半弥先生退官記念論文集『社会政策の基本問題』千倉書房，昭和35年； 喜多村浩「低開発国の開発をはばむもの」『アジア経済』第1巻2号，昭和35年； 本多健吉「後進国産業構造政策と投資基準——技術体系決定メカニズムについて」大阪市立大学『経済学雑誌』昭和35年3月号； 岡倉伯土「ソ連における投資効率問題」『山口経済学雑誌』第11巻第1号，昭和35年； 吉村寿「低開発国のマーケティング諸問題」『東京経大会誌』昭和35年7月号。

これらの論文の中には，単なる学界展望を起えて，アジアの後進諸国を背景に経済発展の理論を本格的に展開せんとする試みも見受けられる。なお，この時期に1つの集大成ともいふべき共同研究論文集が出たことを特に指摘したい。

日本エカフェ協会編『アジア経済発展の基礎理論』中央公論社，昭和34年，883頁。

第1篇アジア経済の基礎構造，第2篇アジア経済発展の主体的条件，第3篇アジア経済発展と開発計画理論，第4篇アジア経済発展の国際的

条件に分れている。約30名の専門家の手による共同研究論文集であり，開発の実証研究と理論研究との両面にわたって現在の日本の学界の最高水準を集大成したものといえる。特に第3篇に含まれている各論文は，各々の問題に関する開発理論の展望としてもすぐれている。すなわち，次の如くである。

第19章 外部経済の概念と経済発展理論(喜多村浩)，第20章 開発計画と経済体制(栗本弘)，第21章 経済開発計画の比較形態論的考察(原覚天)，第22章 後進国における資本基積の理論(土屋六郎)，第23章 混合経済と後進国開発理論(都留重人)。

この外，ここでの主題である後進国の離陸のためのより一般的な経済発展理論の礎石として印象に残った論文は，次の如くである。第3章 東南アジア農業の基礎構造(深沢八郎)，第4章 アジアにおける工業発展の型(栗本弘)，第8章 アジアの社会構造の特色(飯塚浩二)，第9章 東南アジアの都市と農村(西野照太郎)，第14章 東南アジアの民族主義と共産主義(板垣興一)，第25章 アジアの経済発展と国際経済関係(赤松要)，第27章 地域経済協力機構の問題(山本登)。

この外では，都留重人教授の『経済の論理と現実』第4部後進国開発の理論(岩波書店，昭和34年)も逸しえない。

全体として戦後の後半における後進国開発理論の特徴として，次の5点をあげうる。第1，戦前の前半における対立・相違が継続し拡大再生産されていること，第2，それにも拘わらず，その間に，理論のツールやモデルやエンジンの面で大いなる進展が見られたこと，第3，新正統派の見解が伝統的見解その他からの批判の波によってその角を削られ，より柔軟になって，成熟しつつあること，第4，地域研究が大いに進展したこと，第5，後進国的状態からの経済発展の非西欧的型および非ソ連的型の1つとして，日本の工業化の100年の歩みが改めて大きな注目を受けるに至ったこと，等である。が，これらについては，別の機会に文献の整理と学界の動向を展望することにしたい。